

第74期末(2024年11月11日)	
基準価額	27,398円
純資産総額	41,673百万円
第73期～第74期	
騰落率	△ 1.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・プレミアム・ ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

第73期(決算日2024年8月13日)

第74期(決算日2024年11月11日)

作成対象期間：2024年5月11日～2024年11月11日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第74期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

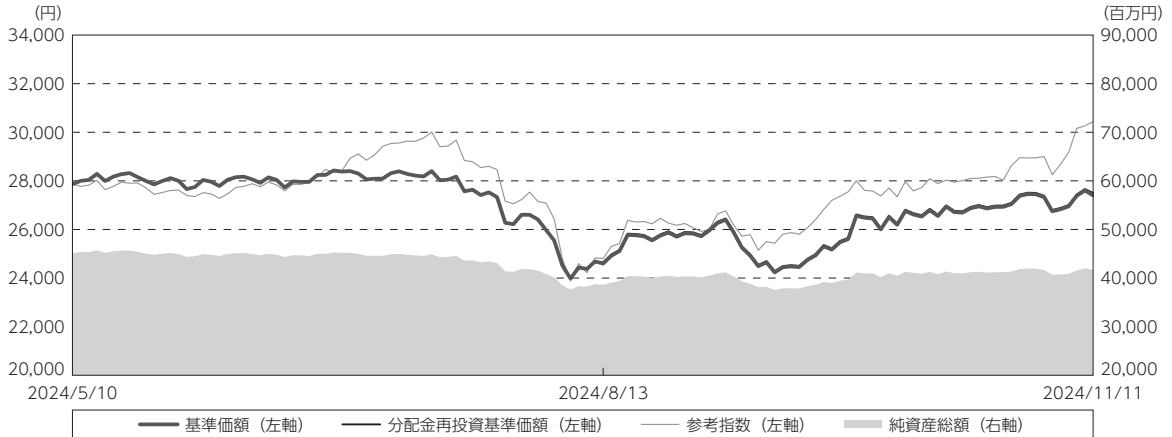
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第73期首：27,865円

第74期末：27,398円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

下落↓・実質的に組入れている、ロリアル(フランス、家庭用品・パーソナル用品)、エスティローダー(米国、家庭用品・パーソナル用品)などの株価が下落したこと

上昇↑・実質的に組入れている、テスラ(米国、自動車・自動車部品)、アメリカン・エキスプレス(米国、金融サービス)、アップル(米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などの株価が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収益

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月11日～2024年11月11日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	226	0.836	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0.390)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0.390)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.056)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.018)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.011	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.011)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	9	0.033	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.028)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	243	0.898	
作成期間の平均基準価額は、27,038円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

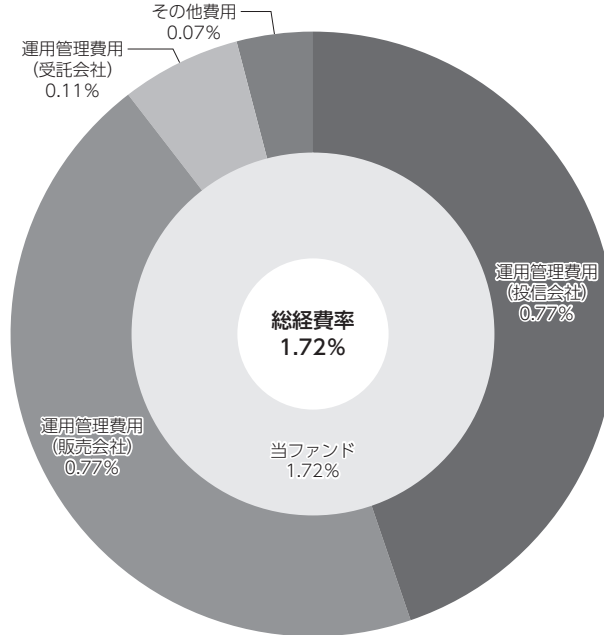
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



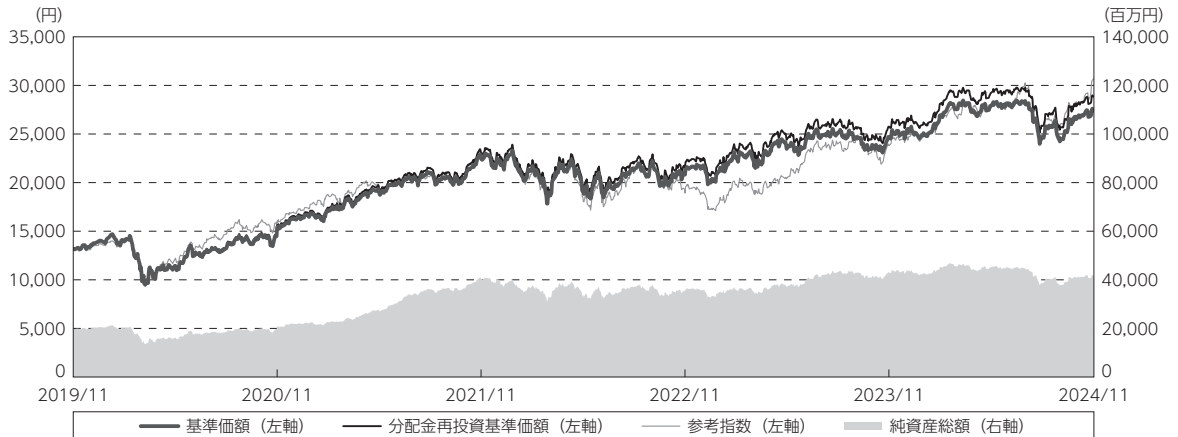
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年11月11日～2024年11月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年11月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額 (円)	13,162	15,428	22,497	20,813	24,683	27,398
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.0	47.3	△ 6.6	19.6	11.8
参考指数騰落率 (%)	—	22.0	41.6	△ 16.8	25.8	29.0
純資産総額 (百万円)	19,786	20,946	40,430	35,164	43,032	41,673

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、当作成期初の2024年5月後半は米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待の後退や米長期金利上昇などを背景に軟調に推移しました。その後、7月中旬にかけては、フランスの政治情勢不透明感などのマイナス材料はあったものの、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化しFRBの利下げ期待が高まったこと、半導体・AI（人工知能）の発展拡大や世界的な景気回復への期待を背景に上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速懸念が急激に高まるなど、世界経済の先行き不透明感などから、大幅下落となりました。しかし、その後は米国景気に対する過度な減速懸念は後退したことなどから再び上昇基調に転じました。さらに、9月中旬以降には欧州中央銀行（ECB）の利下げ実施に加えて、FRBの大幅な利下げ実施を受けて米景気の急減速は避けられるとの安心感が広がったこと、中国の大規模景気刺激策の発表などが追い風となり、上昇基調が続きました。10月は、中東情勢への警戒感、米国の堅調な景気動向を背景に米国長期金利が上昇したこと、米大統領選挙の行方をめぐる不透明感などが重荷となり低調な推移となりました。11月以降、当作成期末にかけては、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、同氏の景気拡大策が米企業収益を押し上げるとの期待の高まりなどを受けて、再び上昇基調を取り戻しました。
- ・為替市場は、当作成期初の2024年5月から、FRB高官の利下げへの消極姿勢などを背景に早期利下げ期待が後退したことなどから円安・米ドル高となりました。また日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月初旬ごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBの大幅利下げ期待が強まった一方、日本銀行が利上げを実施したことなどから、8月半ばにかけては一転して急速な円高・ドル安となりました。9月中旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことや、米国の底堅い景気動向を背景に米長期金利が上昇した一方、日本銀行は追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、再び円安・米ドル高基調に転じました。その後も当作成期末にかけて、米大統領選挙で関税強化などを主張する共和党のトランプ氏が勝利したことで、米国のインフレ再加速懸念が高まる一方、日本の総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業^{*}を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

^{*}プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇組入上位10ヵ国（当作成期末）

国名	組入比率
米国	43.9%
フランス	18.7%
イタリア	11.1%
スイス	9.7%
ドイツ	4.8%
英国	4.6%
カナダ	3.5%
スペイン	1.1%
－	－
－	－

◇組入上位10業種（当作成期末）

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	37.4%
消費者サービス	18.8%
金融サービス	10.2%
自動車・自動車部品	6.5%
食品・飲料・タバコ	6.2%
家庭用品・パーソナル用品	6.2%
ヘルスケア機器・サービス	3.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
医薬品・バイオテクノロジー	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

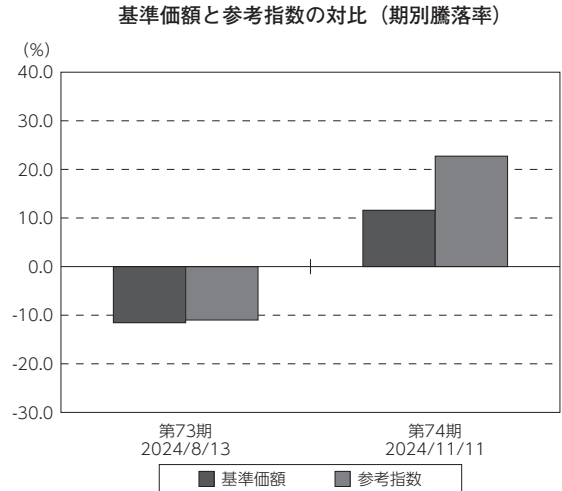
◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	5.2%
VISA	米国	金融サービス	5.1%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.8%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.7%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.6%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.2%
マリOTT・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.9%
エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.7%
アコー	フランス	ホテル・レストラン・レジャー	3.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第73期	第74期
	2024年5月11日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年11月11日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.203%	0.182%
当期の収益	—	47
当期の収益以外	50	2
翌期繰越分配対象額	17,985	17,983

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

足元では、欧州と米国の政治経済に対する不透明感や、ウクライナや中東情勢などの地政学リスクは依然として残っていることから、株式市場は短期的に大きく変動する可能性があり、引き続き警戒が必要であると考えます。一方で、米国や欧州の中央銀行による利下げを受けて、消費者心理が改善し、消費支出が増加する可能性もあると期待されます。さらに、大型景気刺激策を受けて、今後いずれかの時点で中国経済は回復に向かい、消費者心理も改善すると期待されます。こうしたことは、多くのプレミアム・ブランド企業の売上・利益成長を後押しするものと予想されます。プレミアム・ブランド企業は、財務基盤が健全な企業が多く、非常に差別化された製品やサービスを提供し、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期にわたり持続的に拡大し、プレミアム・ブランド企業の成長が期待できると考えています。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなども注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション(投資価値評価)は、良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあるとみています。

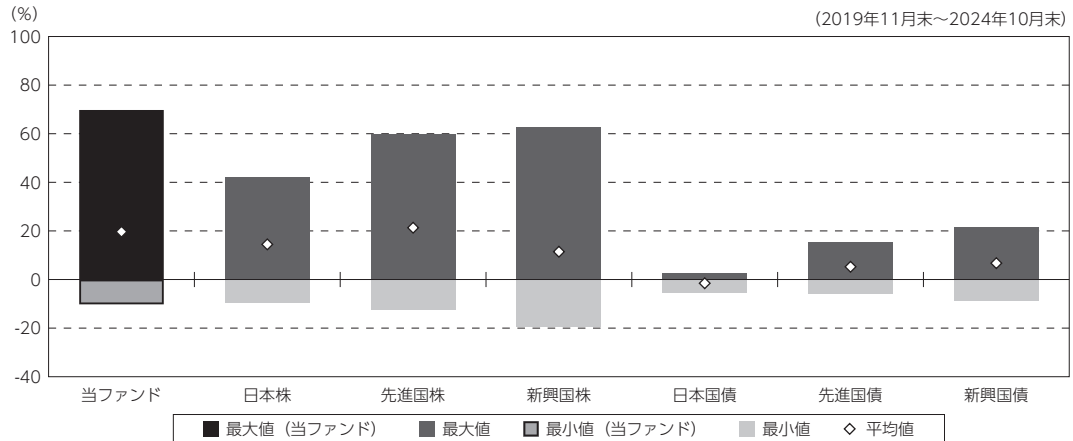
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。 <small>※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</small></p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.8	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 10.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	19.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年11月11日現在)

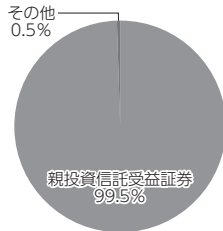
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第74期末
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

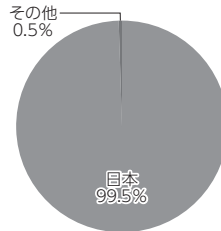
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

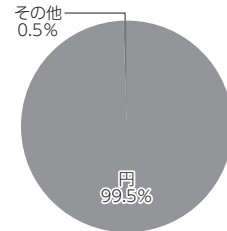
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

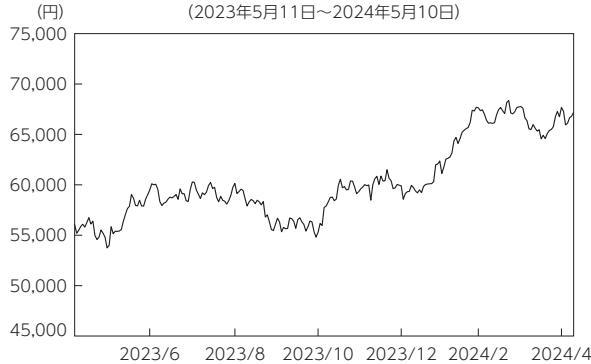
項 目	第73期末	第74期末
	2024年8月13日	2024年11月11日
純 資 産 総 額	38,601,681,926円	41,673,827,076円
受 益 権 総 口 数	15,694,267,876口	15,210,287,958口
1万円当たり基準価額	24,596円	27,398円

(注) 当作成期間(第73期~第74期)中における追加設定元本額は681,194,222円、同解約元本額は1,665,412,312円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.029 (0.029)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	28 (28)	0.045 (0.045)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (32) (4)	0.058 (0.052) (0.006)
合 計	81	0.132

期中の平均基準価額は、60,828円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

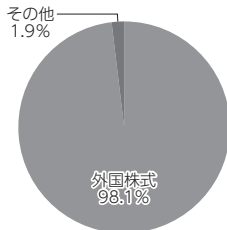
■組入上位10銘柄

(2024年5月10日現在)

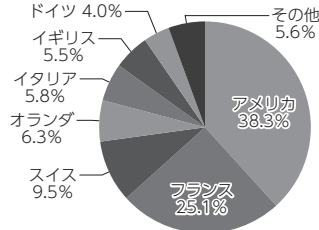
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AMERICAN EXPRESS COMPANY	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.4
2	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・サービス	ユーロ	フランス	5.0
3	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.0
4	FERRARI NV	自動車・自動車部品	ユーロ	オランダ	4.6
5	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.6
6	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	4.4
7	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	4.3
8	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	4.1
9	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.1
10	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	ユーロ	ドイツ	4.0
組入銘柄数			37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

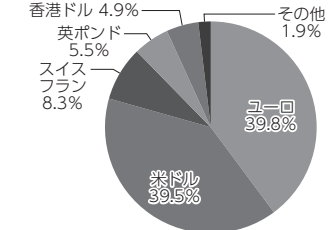
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。